

# エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所理事

## グローバル化の限界が見えてきた

8月21日、ネットフレックスが「アメリカン・ファクトリー」というドキュメンタリー映画をリリースした。たちまち、米国と中国で大きな話題になった。米オハイオ州デイトンのゼネラル・モーターズ（GM）の工場跡地で自動車用ガラスの生産工場を建てた中国企業の福耀を語る作品であり、また、オバマ前大統領夫妻が製作に携わった初の映画でもある。話題になるのはある意味当然だ。

関心のほとんどはこの映画で描かれた米中文化の衝突と労働組合の設立を巡る労使の格闘に集中している。いずれも大きな見どころだ。しかし、筆者をより惹きつけたのは、グローバル化の結果としてのGMの工場閉鎖と、福耀の進出に伴って人々の生活が劇変した実態をリアルに映し出した数々のシーンであった。

映画に登場したある労働者はGM時代の時給が29ドルであったが、今は12.84ドルだと語った。組合設立の動きを阻止するために、福耀が時給を14ドルに引き上げたが、それでもGMのおよそ半分。にもかかわらず、過半数の労働者は組合の設立可否を問う投票で反対票を投じたのである。こうした現象をどう読むべきであろうか。2点ほど指摘したい。

第1点は、環境や社会保障などを度外視して外国企業を誘致する「底辺への競争」を武器にグローバル化の勝者になった中国の企業が、今度は海外進出という新たなルートを通じて価格破壊の先導役になる可能性が出てきたことだ。米国でも一部の製造業部門の賃金水準が、中国企業の基準をベースに決まってしまうのだ。これが大きな流れになった場合、世界的なデフレ圧力が一層強まるリスクが高まろう。

第2点は、アメリカンドリームの実現がもはや難しくなったと思われる点だ。かつての米国なら安定した職さえ得られれば、中産階級に仲間入りすることができた。映画のシーンはたとえ米国内に製造業が戻ったとしても、労働者の生活がなかなか向上しない厳しさを浮かび上がらせた。このままでは、国内政治の場で経済のグローバル化に反対する声が一段と強まるのは必至である。

着地点はなお見通せない。だが、筆者はこの映画とその後の米国訪問を通じて、少なくとも、経済のグローバル化が調整しなければならないというかねてからの持論に一層の確信を持った。

7月5日付けの本欄で、経済のみのグローバル化の進展に伴って、民主国家よりも、開発志向の強い非民主国家の方がより高い経済効率を上げられると述べた。その結果、国際社会のパワーバランスが必然的に非民主国家の方にシフトすると指摘した。これは国家間の紛争、単なる価値観がぶつかり合う中で、グローバル化がいずれ限界を迎えることを意味する。

「アメリカン・ファクトリー」を通して、グローバル化の推進者であった米国内の視点からみても、グローバル化が支障を来しているのは明らかだ。グローバル化の是非を論じている暇はない。グローバル化の調整が平和裏に進められるよう、真面目に考えなければいけない時だ。

(日本経済新聞 2019年9月20日付に掲載されたものをもとに作成)